⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（精密機器類、医療用機器類又はその他）」のA、B又はC等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒565―8565 大阪府吹田市藤白台５―７―１　国立研究開発法人国立循環器病研究センター移転建替推進部　鹿野　佑真　電話06―6833―5012　内線8522

E-Mail：kano-yuuma.mg@ncvc.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

⑶　入札書の受領期限　平成30年10月31日16時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成30年10月31日16時00分　センター内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisao Ogawa, Director, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Blood vessel photograph device New center catheter room ⑶, ⑸, ⑼

⑷　Contract period : April 30, 2019

⑸　Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposedtender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Celebral and Cardiovascular Center ;

③　have Grade A, B or C in “Sale of article (precision instrument kinds, equipment for medical treatment or others)” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, October 31, 2018

⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen

⑼　For details concerning this tender : Refer to the Tender manual

⑽　Contact point for the notice : Yuma Kano, Move rebuild promotion department, National Cerebral and Cardiovascular Center, 5―7―1 Fujisirodai, Suita-shi, Osaka-fu, 565―8565 Japan. TEL 06―6833―5012 ext. 8522

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 9 月 10 日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

つくば中央第五事業所

研究業務推進部長　谷川原久明

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 68 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ガスクロマトグラフ飛行時間型質量分析計　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成31年３月29日

⑸　納入場所　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第五事業所　〒305―8565 茨城県つくば市東１―１―１

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号又は第４号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年１月８日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8565 茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第五事業所研究業務推進部会計グループ　丸山　智美　電話029―861―4489

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　平成30年９月10日から平成30年10月11日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年９月18日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第五事業所５―２棟５階5601室

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　平成30年10月25日17時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第五事業所研究業務推進部会計グループ